

の新局面が1990年代以降の経済状況の変化と密接に関連しており、失業率や経済成長率の動向と結婚タイミングや出産行動変化の関係を明らかにする。第三に、少子化の新局面にかかわる社会経済的諸側面との関係を多面的に検討した。

少子化過程の人口要因の多くはそれ自体説明を要するものである。たとえば、少子化の主たる要因が晩婚化・非婚化にあるといっても、晩婚化・非婚化がなぜ、どのような背景のもとで進んできたのかはその分析からは見えてこない。近年における結婚行動や出生行動の背後にある社会経済的な状況の変化を分析し、より具体的、直接的な施策を提言するように努めた。第二の課題はマクロ経済モデルを用いた研究であり、続く第三の課題は少子化の社会経済的諸側面に光を当てる。

## B. 研究方法

研究方法は、1) 公表されている人口動態統計、国勢調査等の集計結果表に基づいてマクロモデルを作成し、分析を進める方法、ならびに2) 国立社会保障・人口問題研究所が実施した「出生動向基本調査」の個票データを用い、多変量解析によって分析する方法を用い実施した。

### (倫理面への配慮)

個票調査データの情報管理を行い、分析を実施した。

## C. 研究成果

### 1. 少子化の人口過程に関する研究

#### 1) わが国女子結婚行動の変容に関する人口学的研究

1970年代半ばに始まる少子化の人口的要因は主に晩婚化、未婚化および非婚化といった結婚行動の変容であった。本研究では、Coale=McNeil モデルを用いて、初婚

のライフコース指標（平均初婚年齢、生涯未婚率など）を時系列的に推計し、少子化過程の結婚行動がどのように変わってきたかを分析している。その結果、(1)1952～58年出生コーホートでは晩婚化だけが進行したこと、(2)1959～64年出生コーホートでは、晩婚化と非婚化が同時に進行したこと、そして(3)1965年以降の出生コーホートでは非婚化だけが進行したことを見出した。時代とともに、結婚のタイミングを遅らせるだけでなく、結婚そのものを忌避する行動の広がりがあることを明らかにした。

### 2) 結婚市場構造と結婚性向の変化の役割

未婚化あるいは非婚化の要因として、女性の地位の向上が女性の自立を促し、結婚から得られる利益を減ずるためだとする結婚利得減少仮説と女性の上方婚志向により、高学歴女性と低学歴男性が結婚難に直面しているためだとするミスマッチ仮説がある。本研究では、過去の「出生動向基本調査」を用いて、これらの仮説の検証を試みた。

まず、「出生動向基本調査」から擬似的なパネルデータを作り、これにQian=Prestonの年齢・学歴別モデルを適用して、1975年と1995年の教育水準別結婚生命表を作成する。ここから年齢別・教育水準別の婚姻率低下を結婚性向の変化と結婚市場構造の変化という2要因に分解する。他方、結婚性向と結婚市場構造が時間を通じて変化しなかった場合の仮設的な結婚表を作成し、実際の結婚表と比較することにより、これら2要因の変化の効果を測定した。その結果、結婚市場におけるミスマッチは明らかに高学歴女性の婚姻率低下を引き起こすが、それは低学歴男性の結婚難には影響せず、むしろ結婚市場構造の変化はそれを解消する方向に作用して

いることが明らかになった。

### 3) 結婚・離婚・再婚の人口過程

日本の少子化問題を解明するうえで、婚外子がきわめて少ないこと、および近年離婚が増加していることを無視するわけにはいかない。この研究は、結婚の多相生命表を用いて結婚・離婚・再婚の人口過程を分析することにより、少子化現象の人口的構造要因を検討した。

1955～2000年について作成した結婚の多相生命表から平均死別年齢、平均離別年齢、平均結婚期間など多くのライフサイクル変数を導出して、いくつかの重要な知見を得ることができた。まず、期間を通じて、平均未婚期間は大きく伸長しており、未婚化の進展を裏付けている。

平均結婚期間は、1955～75年には伸びたが、1975～2000年には逆に短縮した。これは特に、若年層の初婚、再婚の減少と離別の増加に起因する。また、死亡率低下に伴って若年層の死亡が減少し、結婚持続期間が長くなったため、平均死別期間は短くなっている。死別者の再婚確率は、女子よりも男子において高い。しかし、再婚のほとんどは離別者の再婚であって、死別者の再婚は非常に少ないことが明らかになった。

## 2. 少子化過程の経済モデル：マクロ経済の動向と結婚・出生行動

日本の少子化は1970年代半ばに始まったが、これは第1次石油ショックに起因する高度成長から低成長への転換と軌を一にしており、決して偶然であるとは思えない。その後のいわゆる失われた10年あるいは15年は、景気の低迷、雇用不安、所得増加の鈍化ないし低下などに見舞われ、デフレ・スパイラルのなかで多くの国民は将来への展望に明るさを見出せないままに

過ごしている。こうした状況が若い人びとに結婚を躊躇させ、子育てのコスト意識を強めていることは疑いない。

本研究は、わが国のマクロ経済環境と結婚・出生行動の関係をモデル化し、時系列分析の手法を用いて、経済動向が結婚や出生に及ぼす影響を明らかにしようと試みた。まず、経済成長率と失業率の年次データを用いて分析したところ、失業率の上昇は初婚率を引き下げるが、経済成長率の上昇も同様の効果を持つことが分かった。前者は先験的予想に合致するが、後者は何らかの説明を要するであろう。一方、出生行動については、男子失業率とは負の関係、経済成長率とは正の関係が見出された。これは初婚率の場合とは異なり、理論的には有意な結果を与えている。

次に、十分なサンプル数を確保するために、婚姻率と出生率の四半期データを作成し、前段と同じ分析を行ったが、結果はほぼ同様であった。さらに、出生率、婚姻率、経済成長率、男女別の失業率の5変数について、相互依存関係を分析した結果、出生率は婚姻率、経済成長率、女子の失業率と正の関係が、男子失業率とは負の関係が見出された。

## 3. 少子化の社会経済的諸側面

### 1) 子どものコストと出生力：機会費用の分析

子どものコストには、養育費や教育費のような直接的なコストに加えて、働く母親が出産、育児に際して離職あるいは休職を余儀なくされる結果、働いていれば得られたはずの収入を失うことが間接的なコスト（機会費用）として含まれる。この逸失所得は農業社会ではほとんど問題にならないが、女性が家計外で雇用者として働くことの多くなった現代では、きわめて大きくなっている。しかも、女性の高学歴化が進ん

で、男性並みの高賃金を得るようになると、逸失所得はますます増大する。女性の晩婚化、晩産化、そして非婚化、とりわけ高学歴女性のそれは明らかに、結婚・出産・育児の機会費用が高騰しているためであると考えられ、その実態の解明が急がれている。

本研究の目的は、本格的な機会費用分析の前段階として、戦後日本における女子労働の供給構造を解析するとともに、機会費用推計に関する先行研究についてサーベイすることである。日本の年齢別女子労働力率曲線がかなり深い谷を持つ M 字型を描くことはよく知られているが、これは就業と出産、育児が事実上トレードオフの関係にあることを物語っている。この M 字型の谷が膨大な機会費用を生み出す源泉であり、国民経済的にも大きな損失となっている。

この機会費用については、1990年代から内外で研究者の関心が集まっており、いくつかの推計が行われている。ことに継続就業型、再就職型（正規雇用、非正規雇用）、専業主婦型に分けた場合、継続就業の女性と専業主婦では 2 億円近い差が生じ、これが出産・育児の機会費用をなしている。学歴別に推計すれば、さらに大きな機会費用が発生する可能性があり、それが子どもの費用を高め、子どもを非常に割高なものにしている。これは金額的に見ると、養育費や教育費よりはるかに大きく、働く高学歴女性が結婚を躊躇し、出産をできるだけ遅らせ、あるいは出産をあきらめる原因になっていることは疑いない。

## 2) 我が国における結婚と出生の社会経済的要因のプロビット分析と生存時間分析

本研究は、第 11 回出生動向基本調査（1997 年）の個票を利用して、個人の社会経済的状态によって結婚と出生の確率がどのように異なるかを分析したものであ

る。対象は独身と有配偶の女性である。まず、結婚については、固定効果と変動効果に分けて分析された。たとえば出生年や学歴はある個人については生涯にわたって不変の属性であるが、個人間では異なる可能性がある。こうした属性を結婚の説明要因として用いるのが固定効果の分析である。

他方、変動効果は年齢や就業状態のように変動する個人の属性が結婚確率に与える効果である。

本研究では、このほかに結婚のタイミングを考慮した生存時間分析と出生のプロビット分析および生存時間分析を試みたが、その結果はいずれも結婚のプロビット分析で得られたものとほぼ整合的であった。これらの分析結果からはまだ十分な政策的含意を得るにいたっていないが、結婚確率と出生確率の高い個人の属性を精細に吟味することを通じて、結婚意向を高め、出生意欲を強めるのに有効な施策がどのようなものであるかを探る手掛かりを見出すことが可能であろう。

## 3) 既婚女性の出産タイミング

少子化の主たる要因が女性の晩婚化、非婚化にあるといわれるなかで、結婚持続期間の短い結婚コーホートで出生力が低下し、完結出生力が 1 夫婦当たり 2 人に届かないかもしれないとの観測が流れている。夫婦出生力が低下すれば、ただでさえ低い出生力がさらに下がると考えられ、少子化のゆくえに更なる暗雲が垂れ込めてきた。

こうした状況を背景に、本研究は既婚女性が結婚から第 1 子、第 1 子から第 2 子、第 2 子から第 3 子へ、どのようなタイミングで進んでいくかを多様な視点から探らうとするものである。

まず、避妊実行率や出産間隔の拡大を考えている女性が若いコーホートで増加している。特に結婚後も正規就業を続ける女性

の避妊実行率は専業主婦に比べて 10 %ポイント以上高い。若いコーホートでは、専業主婦の間でも避妊実行率がやや高まっている。

出産タイミングについても、結婚直後においては正規就業の妻と専業主婦とで差があるけれども、結婚後 5 年も経つと、無子比率にほとんど差が見られなくなる。また、第 1 子出産を先延ばしにした場合の取り戻しは、結婚年齢が 20 代であれば、やがて無子率は大きく減少して子どもを早く欲した夫婦と同水準となる。しかし、結婚年齢が 30 歳以上の場合、出産スピードは遅くなって、出産の遅れを取り戻す可能性は低くなる。さらに、結婚から第 1 子出産までの期間は、結婚年齢が 28 歳までは子どもを早く欲したかどうかに関わりないが、29 歳から 32 歳層を見ると、早く子どもが欲しいと考えていた女性でその期間が短くなっている。

しかし、結婚年齢が 30 歳までの女性は 9 割が子どもを持っているが、32 ~ 33 歳では 75 %に減少する。やはり遅い結婚は無子の割合を高くする傾向がある。流産する率も結婚年齢が 32 歳を超えると上昇してくる。出産時期を意図的に選択するという行動は若いコーホートでは見られるものの、30 歳以上で結婚した場合、妊娠しにくい、流産しやすいという確率が高まって、出産時期を自由に選べる状況にはない。

#### 4) 「教育する家族」の変遷と少子化現象

これまでの「出生動向基本調査」を見ても、育児費用や教育費負担の大きさが理想子ども数と予定子ども数の差を説明する最大の理由となっている。本研究のねらいは、家族史の観点から親の教育意識の変遷をたどり、「教育する家族」が子育てに負担感を抱くにいたった経緯を明らかにしつつ、現代の少子化現象と親の教育意識との関連

を探ることにある。

「教育する家族」は、大正期に都市の新中間層に成立し、戦後の高度成長期に大衆化した。それは、子どものしつけや教育を行う主体が家族、とりわけ母親であるという意識に支えられ、家事労働の軽減、女性の高学歴化がその意識を強めるのに貢献した。これが教育費の上昇につながり、子どもの費用を増大させた。

#### D. 考察

##### 1. 少子化の人口過程に関する研究

結婚行動の変容に関する人口学的研究から得られた知見、すなわち「結婚離れ」現象の背景を「出生動向基本調査」によって分析すると、結婚・家族機能の外部化や規範の希薄化による結婚効用の低下が結婚意欲の減退を助長していることが分かる。タイプとしては、当面の結婚意欲低下と生涯にわたる結婚意欲低下に分けられるが、近年前者から後者へのタイプの移行が顕著になりつつあり、これが非婚化の拡大につながっていると思われる。

晩婚化はタイミング効果を通じて期間出生力を一時的に引き下げ、これまでの少子化過程ではこれが主体をなしてきたが、最近進みつつある非婚化傾向は出生力を永続的に低下させるので、少子化過程はいま重大な転換点を迎えているといつてよい。

最近、夫婦出生力の低下が少子化の加速要因として注目されているが、より重要なのは依然として結婚を躊躇している若者の行動様式である。したがって、政府がいわゆる少子化対策としてもっとも力を入れている育児と就業の両立支援策は、未婚の男女に対して直接的なインパクトを与えるものではないが、若い世代の結婚意欲は決して弱くはないので、その両立支援策は当然、多少とも有効性を持ちうるであろう。ただし、その効果は結婚行動に直接働きかける

ものではないので、限定的にとどまらざるをえない。

結婚市場構造と結婚性向の変化の役割に関する研究から得られた、日本の結婚市場における配偶者選択の基準の著しい特徴は、分析結果によっても明らかなように、強固なジェンダー非対称性である。すなわち、女性の高学歴化が進行する一方で、男女双方になお性別役割分担について伝統的な意識が根強く残っており、そのため高学歴女性の結婚難はますます深刻化しそうである。アメリカがそうであったように、ジェンダー役割に関する意識が変われば、日本のきわめて低い高学歴女性の婚姻率が上昇する可能性はあるが、意識や文化の問題は政策的な対応の困難な領域に属しており、男女共同参画社会の実現といった根本的変革なしには達成し得ないであろう。

結婚・離婚・再婚の人口過程の分析から従来は、初婚率の低下が少子化の主たる要因と考えられてきたが、近年は離別の増加と再婚の減少も無視できない要素となりつつある。したがって、いわゆる少子化対策についても、未婚者に加えて、離別者や死別者をも対象として考える必要があることがいえそうである。

マクロ経済の動向と結婚・出生行動の研究結果から明らかにされた重要な点は、経済成長が長期的に出生率を高める方向に働くことを確認できた点であり、昨今の経済の低迷が少子化の進行に少なからぬ影響を及ぼしていることが推察された。

この分析結果から、マクロ経済政策による景気回復や失業率の改善が晩婚化、少子化の是正に有効であることは明らかであり、同時にミクロ的にも未婚の男女に結婚の動機付けを与える方策や子どもを持つと考えているカップルに経済的な支援や就業と育児の両立支援を進めることが必要不可欠であるといえることができる。

少子化の社会経済的諸側面に関する研究結果から1) 子どものコストと出生力研究では、得られた結論から導き出せる政策的な意味は明白である。育児休業期間の所得補償を現在の40%からスウェーデン並みの80%まで高めることが必要である。育児休業を取りやすい職場環境の整備や保育サービスの充実の必要性はいうまでもない。父親の育児休業取得義務や児童手当の支給額、支給期間の延長なども同時に制度化する必要がある。

我が国における結婚と出生の社会経済的要因のプロビット分析と生存時間分析の結果から得られた知見は次の通りである。

女性の学歴は高いほど結婚確率が低くなる。出生年については、最近のコホートのほうが結婚する確率が高いという通説とは異なる知見が得られた。また、父親の就業状態について、正規雇用よりも非正規雇用のほうが高い結婚確率を示し、父親の職種では農林漁業でもっとも確率が低く、自営業、販売・サービス業で結婚確率が高いという結果となった。

他方、変動効果は年齢や就業状態のように変動する個人の属性が結婚確率に与える効果である。まず、本人の年齢が高いほど結婚する確率は高い。また、本人が無職や家事手伝い、学生の場合、結婚しにくいという結果は予想に反するが、出会いの機会が少ないためであろう。本人の職種については、事務・専門・管理的職業がもっとも結婚しやすく、農林漁業が結婚しにくい。これも出会いの機会の差と考えれば、さほど異とするに足りない。本人の母親との同居、母親の死亡は結婚確率を低める。居住地域については、あまり都市化していない地域のほうが結婚には有利なようである。

既婚女性の出産タイミングの研究から得られた知見は、出産タイミングにもっとも影響を与えるのは女性の結婚年齢であっ

て、高齢（30歳代）での結婚、出産の増加はやはり少子化を助長する要因として無視しえないものである。少子化是正の見地からは、近年の晩婚化、晩産化はきわめて好ましくない状況であり、より若い年齢での結婚を奨励する施策（教育、キャンペーンなど）が必要であろう。また、30代の女性が、いつでも気兼ねなく子どもを持てる職場環境の整備がすすめば、出産の先延ばしが無子に結びつくケースも減るであろう。

「教育する家族」の変遷と少子化現象との関係については、今後家族が多様化し、旧来の性別役割分業の考え方も変わりつつあり、教育する家族の在りようにも変化の兆しが見られる。そのような新しい家族における親の教育意識がどのようなものになるのか、子育てコストに変化が見られるのか、それが夫婦の出産意欲とどのような関連を持つのか。こうした課題は、現在進行中の「少子化に関する自治体調査」を詳細に解析することにより、少しずつ明らかにされていくであろう。そして、子育てを経済的、心理的に負担の対象とのみ考えることの多い現代の若い世代に対して、それが大きな喜びを与える行動であることを知らしめるような意識変革を政策課題の一つに加えるよう政策当局に期待したい。

#### E. 結論

ここで総括した諸研究の多くはなお発展途上にある。残された課題も多いが、解明された事柄も少なくない。そうした知見にもとづいて、いくつかの政策的含意が導かれたが、その一つは女性の就業と出産、育児の両立支援策の充実である。これは周知のことで目新しさはないが、施策の有効性を示唆するとともに、その抜本的な強化が求められている。ことに育児休業制度の拡充はもっとも急がれるものであるが、職場

環境の改善などの意識改革を並行して実施しなければ、絵に描いた餅になることに留意したい。

マクロ経済政策の面では、景気回復、失業率の改善が早急に必要とされる。やはり先行きの不透明な時代には、未来を託す新たな生命の誕生を素直に喜ぶことができない。一日も早いデフレ経済からの脱却が少子化状態からの回復についても重要な要件なのである。

#### F. 研究発表

##### 1. 論文発表

1) 大淵 寛(2002)「少子化に関する一考察(3)」『経済学論纂』第42巻第5号

2) 大淵 寛(2002)「少子高齢化と日本経済」全国勤労者福祉振興協会創立20周年記念『明日の日本を考える—明日の勤労者福祉の向上に向けて—』全国勤労者福祉振興協会

3) 大淵 寛(2002)「人口の波・文明の波」河野稠果・大淵 寛編『人口と文明のゆくえ』シリーズ・人口学研究12、大明堂、第1章

4) Ryuichi Kaneko(2002) "Elaboration of the Coale-McNeil Nuptiality Model as The Generalized Log Gamma Distribution: New Identity and Empirical Enhancement" National Institute of Population and Social Security Research Working Paper No. 16

5) Ryuichi Kaneko(2002) "Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts: Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted

Coale-McNeil Model" National Institute of Population and Social Security Research Working Paper No. 17

6) 永瀬伸子(2002)「子育て支援の日加比較」『海外社会保障研究』第 139 号、pp. 46-45

7) 永瀬伸子(2002)「子供を持たない・持たない社会への疑問—仕事と家庭の両立政策の現状と効果」『都市問題研究』第 54 巻 3 号(通巻 615 号)、pp. 87-99

8) 永瀬伸子(2002)「少子化はなぜ起こっているのか・サーベイと展望」平成 13 年度「少子高齢化社会における日本の選択～教育、福祉と経済の戦略」研究委員会報告書(財)地球産業文化研究所、pp. 58-67

9) 永瀬伸子・高山憲之(2002)「女性の育児・介護等ケア活動と就業行動」『年金制度の改革が就業・引退行動に及ぼす影響に関する研究Ⅱ—就業構造実態調査を用いた分析』日本労働研究機構調査報告書 No.145、pp. 159-217

## 2. 学会発表

1) 大淵 寛「転換前の人口変動」日本人口

学会第 54 回大会、テーマセッション「災害・疾病・飢饉の歴史人口学」(2002 年 6 月)

2) 大淵 寛「人口静止社会の持続可能性」人口学研究会第 451 回例会(会長講演)中央大学(2003 年 1 月)

3) 大淵 寛「人口静止社会の持続可能性」日本人口学会九州地域部会第 57 回例会大分大学(2003 年 2 月)

4) Ryuichi Kaneko, "Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts: Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted Coale-McNeil Model" Demography and Ecology Training Seminar, Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin (2003.2.4)

G. 知的所有件の取得状況

なし

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）  
分担研究報告書

少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究：  
女性労働と出生力の関係に関する研究

分担研究者 樋口美雄 慶応義塾大学商学部教授

研究要旨

育児休業制度および出生率の地域差の二つに焦点を当て、分析を行った。第1の育児休業制度については、①これをどのような人が利用しているのか、②結婚や出産、継続就業にどのような影響がみられるのか、そして③どのような問題点を抱えているのかについて、分析を行った。その結果、①については、高学歴で長期に勤続を重ねてきた賃金の高い人的資本ストックの多い人が利用する確率が高く、復職後も高い賃金を受け取っている。②に関しては、育児休業制度の備わっている企業では、継続就業確率は高いものの、結婚確率が有意に高いとはいえないという結果を得た。結婚関数の推定結果では、大都市以外に居住する姉妹の人数の多い人が早く結婚する一方、就業関数の推定結果からは通勤時間の短い官公庁や小規模企業に勤める人の継続就業率が高いことが示された。③の育児休業制度の抱える問題点については、育児休業中のカップルについてヒアリングした結果、復職後の保育施設の利用に関する不安を持っている人が多く、育児休業制度と育児資源の両者がともに整備されることにより、出産の不安を取り除けることが示唆された。また聞き取り調査では、子供を持つ時期については妻の意思が優先され、地域の利用可能な育児資源を検討したうえで転居が行われるケースが多くみられる一方、育児休業取得者に対する人事上の扱いが不明確な企業が多く、取得した期間以上に昇給が遅れると予想しているケースもしばしば存在した。第2の地域分析では、他の経済要因をコントロールした上で、地域特性を示す変数を独立変数として導入したところ、過疎化の進んだ地域では合計特殊出生率は高く、人口集中地域では低い傾向がみられる。しかし自治体別保育所数と合計特殊出生率の間には今のところ明らかな相関関係は確認されていない。

A. 研究目的

本年度は初年度の研究として、主に二つ

のテーマに分け実施した。第一に、地域における結婚や出生率の違いについて資料を

整備し、これに与えている要因に関する予備的分析を自治体のヒアリングと合わせて行なった。そして第二のテーマは、育児休業制度を利用している人のヒアリングや統計を通じて、この制度が抱えている問題点を明らかにすることで、継続雇用や出生率に与える効果分析を行なった。

## B. 研究方法

第一の「婚姻率や出生率の地域間格差」に関する研究では、1)「結婚・出産に地域差は影響を与えているか」を課題に、結婚経験率・出生率の時系列・クロスセクション分析、2)「都道府県別に見た合計特殊出生率と保育所数」の関係の分析では、都道府県別のクロス・セクション・データを使って、0-4歳児人口1,000人あたりの保育所数と合計特殊出生率の関係の研究、3)「都道府県間の出生力格差に関する要因分析」では、都道府県別の婚姻や出生動向の違いについて現状を把握し、その地域別の特徴を整理した上で、合計特殊出生率、および年齢別出生率を従属変数に、保育資源や親との同居率を独立変数にした回帰分析を行った。そして、4)「地方自治体における人口統計指標と少子化対策」では市区町村における少子化対策について行なった実態調査を使い、各自治体における少子化に対する認識の高さや対策の評価関心の違いに、合計特殊出生率等が与えている効果について分析を行なっている。

第二の「育児休業制度の利用やその効果の研究では、1)「デュアル・キャリア家族における work-family interface の様相」と題して、育児休業中のカップルを対象とする「仕事や家庭生活」に関し、夫婦個別に丁寧なインタビュー調査を行ない、現状の育児休業制度が持つ問題点について探った。さらに、2)「だれが育児休業を取得するのか」という課題では、(財)家計経

済研究所の『消費生活に関するパネル調査』を使って、育児休業を取得する人の特徴を明らかにしている。

(倫理面への配慮)

インタビュー調査等の情報管理を行い、分析を行った。

## C. 研究成果

第一の「婚姻率や出生率の地域間格差」の研究では、1)結婚経験率・出生率の時系列・クロスセクション分析から、結婚年齢は一律に晩婚化傾向を示しているわけではなく、1980年に比べ2000年には20代前半で結婚する人が増加するなど、散らばりが大きくなっており、二極化現象がうかがわれること、女性の結婚年齢や出生年齢の遅れには就業率や賃金の上昇が影響している一方、育児休業制度の普及や育児施設の整備はこれを早める可能性が強いこと、また20代男性の雇用の不安定化は結婚を遅らせていること、が見出された。2)都道府県合計特殊出生率と保育所数のクロス・セクション・データ分析から、両者の間には正の相関関係が存在すること、また都道府県の31年分のデータをプールし、固定効果モデル、変動効果モデルを推計すると、トレンド効果を取り除いても、両者には正の相関関係が存在すること、首都圏から離れた県では保育所数の増加が多少なりとも出生率の低下を食い止めていること、保育所の多い地域から少ない地域への人口移動が少子化を加速させている可能性があること、等の結論を得た。また、合計特殊出生率、および年齢別出生率を従属変数に、保育資源や親との同居率を独立変数にした回帰分析から、都道府県および地域ブロック間の出生力格差には学歴や雇用就業率といった人口学的・社会経済的要因が影響していることが示される。さらに少子化対策

について行なった実態調査を使い、各自治体における少子化に対する認識の高さや対策の評価関心の違いに、合計特殊出生率等が与えている効果について分析を行なっている。

第二の「育児休業制度の利用やその効果の分析」では、1) 育児休業中のカップルを対象として「デュアル・キャリア家族における work-family interface の様相」に関して分析を行った。育児休業中の 8 組のカップルに対して、仕事や家庭生活に関し、夫婦個別に丁寧なインタビュー調査を行ない、現状の育児休業制度が持つ問題点について探った結果、次のようなことがわかった。①育児休業を取得している夫婦は、個別性を確保しながらカップルとしての共同性を保つ努力をしている、②会社で身近に取得例のあることが育児休業を利用し、就業継続を促すことに貢献している、③保育所や祖母が近くに住んでいるといった育児資源へのアクセスや妻の通勤に便利な地域に転居が行なわれたケースが多い、④復職後の予定については、働き始めてみないとわからないという意見が大半を占めている、⑤育児休業を取得した者に対する人事上の扱いが不明確で、取得期間以上に昇進・昇格が遅れると予想する人が多い、⑥新年度の始まる 4 月からですら、保育所を利用できない人もおり、年度途中の入所はまず無理であると考え、育児休業期間を短縮して 4 月から復職する者もいる。

さらに、2) 育児休業を取得する人の特徴を明らかにすることを目的に、(財) 家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』を使って、育児休業を取得する人の特徴を明らかにした。理論的に考えると、人的資本理論が示唆するように、学校教育や企業内教育訓練を多く受けた人の中でも、とくに企業特殊性度合いが高い人のほうが企業を辞める機会費用は高いから、育

児休業制度を取得して、その企業における継続就業率を高めようとするはずである。そこで実際のデータに基づき、この点を確認した。

また、3) 育児休業制度の女性の結婚と継続就業に与える影響の分析では、同様に(財) 家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』データを使って、未婚の就業女性サンプルを取り出し、1 年後に結婚しているかどうか、あるいは継続就業をしているかどうかを分析した。

#### D. 考察

第一の「婚姻率や出生率の地域間格差」の研究では、1) 結婚経験率・出生率の時系列・クロスセクション分析から、(1) 結婚年齢に分散が大きくなっていること、結婚年齢や出生年齢の遅れには就業率や賃金の上昇が影響していること、育児休業制度の普及や育児施設の整備はこれを早める可能性が強いこと、また 20 代男性の雇用の不安定化は結婚を遅らせている事実から、若い世代の経済的安定化や育児休業制度を始めとする家族支援策の拡充の必要性がある。(2) 出生率と保育所数の正の相関関係があり、保育所数の増加が多少なりとも出生率の低下を食い止めていること点が明らかにされ、保育所数の量的確保の重要性が把握された。

第二の「育児休業制度の利用やその効果の分析」から得られた知見は、公的保育サービスの量的拡大とともに柔軟な運営が必要な点が明確に現れた。また、育児休業を取得する人の特徴として、高学歴の長期勤続者がこの制度を利用しており、中でも出産前の賃金が高い人が利用している割合が高いことが確認されたが、女性の雇用労働力化が一層進行するなかで、出産育児の機会費用を低減する育児支援は、出産と就労のトレードオフの関係を小さくするものと

期待される。このことは、育児休業制度の女性の結婚と継続就業に与える影響の分析からも、育児休業制度が制定されている企業に勤める女性の継続就業確率は高くなっていることから確認できる。

## E. 結論

本年度の分析は、婚姻や出産における地域格差と育児休業制度の効果の二つのテーマに焦点を当て検討を進めてきた。本年度の研究から得られた知見は、働く女性を取り巻く育児支援の状況は、保育所等の量的確保や多様なサービスの必要性が実証的に確認され、それらの政策的対応が重要である点が見いだされた。また、育児休業制度等の制度利用の実態把握から、女性の高学歴化を背景とする高い出産育児の機会費用を持つ人々のニーズに合わせたより一層の制度利用の一般化が必要であることが示唆されている。

本年度、この研究で収集されたデータの多くは、来年度以降行なう予定である「各自治体で実施されている対策の有効性」に関する分析において必要となる資料であり、他のアンケート調査や本年度行なった自治体のヒアリングの結果と合わせて、次年度の研究に活用していく。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

- 1)阿部正浩(2002)「就業構造基本調査から見た女性の仕事と子育ての変化」、『統計』(日本統計協会)、53:7、pp.28~33
- 2)阿部正浩(2002)「誰が育児休業を取得するのか」、『停滞する経済、変動する生活(消費生活に関するパネル調査)』、(財)家計経済研究所
- 3)岸 智子(2002)「少子時代の女性就業と

保育分担」『南山経済研究』17:1pp.21-44

4)岸 智子(2003)『厚生労働科学研究費政策科学推進研究事業 こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究』pp.101-119

5)駿河輝和(2002)「ゼロ可変カウントデータモデルを用いた育児休業制度に関する実証研究」(西本真弓・駿河輝和)『日本統計学会誌』第32巻第3号、pp.315-326

6)駿河輝和(2002)「育児支援策が出生行動に与える影響」(駿河輝和・西本真弓)『季刊社会保障研究』37:2、pp.371-379

## 2. 学会発表

- 1)駿河輝和「女性の出産と就業継続の両立支援策について」(共:張建華・七條達弘)日本経済政策学会 神戸大学(2002.5)
- 2)駿河輝和「女性の出産と継続就業の両立支援策についてーパネルデータによる計量分析」(共:張建華)国際日本学研究会シンポジウム 北京外国語大学(2002.9)
- 3)小島 宏「女性の就業と出生関連意識」日本家族社会学会第12回大会 東京学芸大学(2002.9)
- 4)北村行伸「結婚の経済学」日本経済学会 広島大学(2002.10)
- 5)Tomoko Kishi 'Child Care Services, Extended Families, and Female Labor Force Participation in Japan' 京都大学 芝蘭会館(2002.11)

## G. 知的所有件の取得状況

なし

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）  
分担研究報告書

少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究：  
少子化に関する一般調査

分担研究者 大淵 寛 中央大学経済学部教授

研究要旨

本研究は、国民の少子化をめぐる意識や政策ニーズを把握するため、市区町村自治体と連携して調査を実施し、夫婦出生力、独身者の結婚意識に影響を及ぼす要因を把握するとともに、自治体レベルにおける対応のあり方を検討することを目的とする。欧米諸国における少子化の経験と我が国における経験では、その文化的背景も異なり、我が国独自の要因分析を進める必要があるが、本研究では、アンケート手法を用いて地域ごとの特色をふまえた詳細な分析を行なうことによって少子化対策の新たな局面を見出そうとするものである。本年度は、東京都品川区、千葉県印旛郡栄町、埼玉県秩父市の3ヶ所で調査を実施し、個票データを用いて分析を行なった。

A. 研究目的

1970年代半ばから続く日本の少子化現象については、女性の社会進出等の要因による若年層の晩婚化・未婚化・非婚化が主因であるとみられてきた。しかし、これに加えて、平成14年1月に公表された新将来人口推計では「夫婦の出生力低下」という新たな局面が明らかになった。よって、青年層の晩婚化・未婚化と、結婚した夫婦の出生力低下という2つの面から少子化について実態を明らかにする必要があるが出てきている。

つまり、少子化は未婚者の今後の結婚行動と有配偶者の出生力の問題に二分される。非嫡出児の出生割合が1.5%前後では

とんどの出生が結婚した夫婦の間で発生するわが国では、青年層の晩婚化と未婚化は少子化に直接的な影響をもたらす非常に大きな問題である。ことに再生産がもっとも活発である20代後半から30代前半までの青年層の結婚行動が今後の少子化を左右することになる。

またこれまではわが国では、結婚すればほぼ二人強の子どもをもつと考えられていた夫婦の出生力が、若いコーホートで低下してきたことも少子化にとって重大な問題である。女子の高学歴化や労働市場への進出、そして就業を継続しながらの子育てなどが珍しいことではない社会となってきた現在、夫婦間の子育てと家庭内の男女の役

割分担、子どもや夫婦間での価値観の変化、また子育てを社会全体で行えるような政策的な支援などのニーズをしっかりと把握しなくては、少子化への対応は不可能である。

本調査は、こうした現状をふまえて企画されたものである。出生力や結婚についての調査としては、全国レベルのものとして「出生動向基本調査」などがあるが、政策を施行するのは最終的には地方自治体となる。各自治体の人口は、その規模のみならず年齢構造や学歴や職業分類、世帯構造、性別の分布などの人口学的特質が多様に異なるため、個々の自治体の少子化をめぐる意識や政策ニーズを把握するためには、こうした調査が不可欠なものとなる。それゆえ、市区町村自治体と連携して調査を実施し、夫婦出生力、独身者の結婚意識に影響を及ぼす要因を把握するとともに、自治体レベルにおける対応の在り方を検討する。それによって地域における有効な少子化対策を検討し、政策提言する。

## B. 研究方法

夫婦の出生力と育児支援ニーズの把握を目的とした有配偶者対象票、結婚に関する意識の把握を目的とした独身者対象票を作成し、それぞれに調査自治体が独自にたずねたい設問を加えて調査票を作成した。そして、住民基本台帳における20～49歳の続柄「妻」の女性および同年齢層の推定独身者（妻・夫・同居人の続柄を持つ住民を除いた残りの男女）を系統抽出法により抽出し、郵送法によってアンケートを実施した。

（倫理面への配慮）

指定統計の情報管理を行い、分析を行った。住民基本台帳のデータは、サンプリング作業を各自治体のシステム部に依頼し、抽出結果は郵送用ラベルの形で受け取った。各自治体の役所内で職員監視のもと、

受け取ったラベルを貼付して郵送作業を行った。こうしてリスト等個人を特定できる資料の作成・保管を避け、個人情報漏洩がないよう配慮した。

## C. 研究成果

### 1. 調査概要

本調査は、各自治体在住の20～49歳の妻、および年齢20～49歳の推定独身男女を対象とした標本調査で、以下の要領で実施した。①調査票の種類：有配偶者票（妻が記入）・独身者票、②調査方法：郵送法、③サンプリング方法：住民基本台帳から、年齢・続柄を限定して系統抽出法によりサンプル抽出、実施時期：品川区は2002年12月2日（月）～2003年1月15日（水）、栄町は2003年2月25日（火）～3月17日（月）、回収状況：品川区は有配偶者票配布数2000、回収数659、回収率33.0%（有効回収率33.0%）、独身者票配布数3000、回収数520、回収率17.3%（有効回収率17.3%）、栄町は有配偶者票配布数498、回収数221、回収率44.4%（有効回収率44.4%）、独身者票配布数498、回収数123、回収率24.7%（有効回収率24.7%）。

なお、秩父市は調査実施が平成15年度へずれ込んだが、調査時期2003年6月、配布数・有配偶者票2000、独身者票3500で実施予定である。

### 1. 分析結果

以下述は品川区・栄町のおもな分析結果についてである。また、有配偶者は初婚同士の夫婦、独身者は結婚経験のない未婚者に限定して分析した。

#### 1) 有配偶者

##### ①結婚・出産と女性の就業

妻の就業割合は、結婚をきっかけに30%近く減少、さらに、第1子出産を機に品川区で約40%、栄町で約50%の妻が就

業を中断していた。第2子出産まで就業を継続した女性は、出産後も就業を継続する傾向がみられた。結婚で就業を中断する割合が高いのは中小企業雇用者、パートの女性で、就業継続割合が高いのは専門・技術職、大企業雇用、自営業の女性であった。ただし、結婚前後で同じ職業の継続割合が高いのは専門・技術職のみで、その他はパートや派遣へ転出している。第1子出産前後では、妻は同じ職業を継続するか、就業を中断するか二分されており、就業継続者の割合が高いのは専門・技術職と自営業の女性であった。

#### ②居住形態と保育資源

品川区では、夫妻どちらかの親と同居している既婚女性は2割弱で、栄町では3割弱であった。ただ、親と近居しているケースを含めると、両地域とも4～5割は親のそばに住んでいる。また、第1子3歳までの保育者は夫に次いで同近居の親が多く、重要な保育資源となっている。働く妻の認可保育所利用率は品川区の方が高かった。

#### ③家庭生活

家庭での夫の家事分担割合は、両地域とも買物や掃除では比較的高いものの、夕食の用意や親の介護では分担割合が低かった。子育てにおいても、風呂に入れたり遊び相手になる夫は半数程度いるものの、食事の世話や子どもの送り迎えはほとんど参加していない。妻の就業状態別では、妻が雇用者の場合は他の場合より夫の家事・育児協力が高いが、家族従業者の場合は専業主婦の場合と同程度しか協力が得られていない。

#### ④価値観

主成分分析により各項目を「伝統的結婚観」「伝統的性役割」の二つをあらわすものに集約し、観察を行った。総数の値では、品川区では伝統的性役割に肯定的、伝統的結婚観には否定的との結果であった。栄町

では両価値観とも伝統的なものに肯定的であった。しかし、品川区について有業女性に限ってみると伝統的性役割観には否定的で、伝統的結婚観に肯定的であった。

#### ⑤子ども

結婚持続期間別の子ども数は、栄町よりも都心部に位置する品川区で少子化の傾向がみられた。結婚15～19年の夫婦の子ども数を完結出生児数とすると、品川区は1.87人、栄町は2.23人であった。理想・予定子ども数は、両地域とも結婚持続期間が短い若い夫婦ほど少ない傾向にあり、栄町より品川区の平均値の方が低かった。回答した予定子ども数よりもっと多くの子どもをもたない理由は、予定0人の夫婦は仕事と子育ての両立困難や生活水準低下、予定1人では仕事と育児の両立困難と子育ての体力的不安、予定2人以上では教育費の問題と住居スペースの余裕のなさといった項目が多く選択された。

#### ⑥子どもの教育

子どもへの進学期待は両地域とも「大学まで」が最も多かった。大学の費用はすべて親が負担するつもりという回答が8割を占めた。また、女の子より男の子に高い学歴を希望する親が多いことも明確にあらわれた。家庭教育(習い事や塾)は、小学生時にもっとも多く行われ、内容は、年齢とともに芸術系やスポーツ等の習い事から、学習塾系へと収斂していく様子が読み取れた。親の学歴観については、日本が学歴によって生涯所得に差が出ることは広く認識されており、しかも子どもの学歴は親の教育方針や経済力に左右されると考える人も少なくなかった。

#### ⑦保育・育児支援サービスニーズ

子どもを産み育てる上での悩みや問題については、両地域とも家庭の経済や子どもの教育費、子育てと仕事の両立が多く選択された。子どもがいない人に限ると、両地

域とも仕事と育児の両立や妊娠・出産に関する不安などが高い選択率を示した。

充実して欲しい施設や制度は、両地域とも子育ての経済的援助や子育て時間の取れる職場環境、公園など遊び場の整備、子どもを預ける公的施設が多く選択された。妻の現在の従業上の地位別では、両地域とも正規雇用の妻では保育施設や学童保育、パートや専業主婦の妻では一時保育や学童保育のニーズが高かった。

## 2) 独身者

### ①独身者の理想と予定のライフコース

結婚・出産と仕事の続け方に関する希望のライフコースは、品川区の女性でフルタイム就業継続型を理想とする女性が最も多い。しかし、予定では、パートタイム再就職型であった。栄町では、理想・予定ともパートタイム再就職型が最も多かった。男性が女性に希望するコースは、両地域とも理想も予定もパートタイム再就職型が最多であった。

### ②交際状況

品川区で「交際している異性はいない」とする男性が49.2%、女性が38.7%いた。栄町は男性58%、女性40%であった。婚約者がいる人以外で結婚を意識したパートナー探しをしている人は、「できればすぐにでも結婚したい」人は両地域とも90%近くいる一方、「いずれは結婚したい」人は約半数のみ探していると回答した。

### ③結婚に関する考え方

生涯の結婚の意思については、「できればすぐにでも」「いずれ」結婚したい人が大半を占め、両地域とも8割を超えた。「このまま独身でいたい」人は品川では男性より女性が多く、栄町では男性の方が多かった。結婚しても良いと思う手取り月収は、女性のほうが高望みする傾向が見られた。

### ④子ども

独身者が将来どの程度子どもを持ちたい

と考えているかについては、品川区では女性より男性のほうが希望が強く、栄町では男女同じくらいであった。また、品川区では希望子ども数の平均値も男性のほうが多い傾向がある一方、栄町では男性より女性のほうが多い傾向にあった。

### ⑤未婚者の居住形態と意識

未婚者の親との同居は、品川区では男女とも同居と別居がほぼ半数ずつであった。栄町では同居率が男性で8割弱、女性で約9割と高かった。また、恋人・その他と同居、つまり同棲している人は、品川区で男女とも7%前後、栄町で2~3%いた。

### ⑥価値観

有配偶者票と同様、伝統的性役割と伝統的結婚観についてみると、男性は伝統的性役割に対して肯定的、伝統的結婚観に否定的で、女性はその反対であった。

## D. 考察

### 1) 有配偶者

結婚・出産と女性の就業については、有配偶女性の約3割は結婚をきっかけに退職しており、継続するにしても専門的なスキルを持つ女性以外は、パートや派遣に転出する割合が高い。第1子出産はさらに就業継続のハードルが高く、女性の就業中断のもっとも大きな要因となっている。

居住形態と保育資源については、同居もしくは近居の親が子どもの保育者として手助けしているケースが多く見られた。認可保育所の利用も働く妻の間では多く、品川区で84.4%、栄町で63.6%が主な保育者/制度として選択している。

家庭生活では、妻が無職の場合と比較して、就業している場合、夫は家事・育児により協力する傾向が見られるが、その内容においては偏りがある。結婚生活の満足度は、家事・育児への夫の協力度と相関が見られ、とくに育児への協力度が高い夫を持

つ妻は、結婚生活への満足度が高い。

価値観は、品川区の例で見ると就業している妻と無職の妻では意識が異なる。また、品川区と栄町では結果が若干異なり、地域性も反映していると考えられる。さらに多くの地域別サンプルを得て比較が必要とされるところである。

子ども数については、都心部の品川区と郊外の栄町では差がみられ、品川区の少子化が目立っている。品川区では理想・予定子ども数も栄町よりかなり少なく、無子割合も高い。また、予定子ども数より多くの子どもをもたない理由は予定子ども数ごとに回答の傾向が異なっており、両地域の回答傾向も若干異なっている。

子どもの教育については、多くの親が子どもを大学まであげたいと思っており、しかもその費用はすべて親が負担するという考え方であることが示された。また、子どもの性によって進学期待にも差がみられ、いまだに進学期待のジェンダー差は強固に残っている。また、子どもの学歴取得には親の経済状態や教育方針が影響を持つとした回答は多く、本人の努力で学歴達成がなされるとされてきた日本の学歴社会のイメージとは異なる結果となった。

子育て支援ニーズについては、子どもの有無で心配なことがら異なることがわかった。子どもありの妻に比べて、これから子どもを持つ妻は仕事との両立や妊娠・出産に関する不安を持つが多い。また、妻の現在の従業上の地位別でも育児支援ニーズは異なり、働く妻は育児時間の無さから保育所など子育て時間をフォローする支援を求め、専業主婦は経済援助のニーズが強い傾向にある。

## 2) 独身者

未婚女性の理想と予定のライフコースは、栄町より品川区でフルタイム志向が強い傾向が見られる。しかし、両地域とも予

定のライフコースはパートタイム再就職型が最も多く、仕事と結婚・出産の両立が困難であると考えられる女性、就業継続を望まない女性が依然として多いことが伺える。

交際状況については、結婚の意思によってパートナー探しの意欲が異なり、「いずれ結婚したい」人は約半数しかパートナー探しをしていない。結婚の意思はあるが、結婚相手探しという具体的かつ重要な行動を伴わない未婚者が多いようである。

結婚に関する考え方は、男女とも8割以上が結婚を希望しており、非婚志向はかなり少数派である。しかし、品川区のデータでみると、年齢が高くなっても「いずれ結婚したい」と回答する人のほうが「できればすぐにでも結婚したい」人より多く、漠然とした結婚希望である可能性も否定できない。ただ、非婚志向者は品川区では女性が多かったのに対し、栄町では男性のほうが多く、違いが見られた。

子どもについては、将来持つ意欲も希望数も品川区では女性より男性が多く、栄町ではその反対であった。これが、都市部の女性の結婚・出産意欲が少ない傾向にある証拠なのかどうか、今後の調査サンプルの積み重ねによって検証すべき点であろう。

未婚者の居住形態については、品川区のほうが親との別居者が多く、これは都市部と郊外という地域性がはっきりと出ているといえる。また、品川区では同棲が男女とも7%前後おり、大都市において法的な結婚にとられないカップル形態が進行しているといえる。

価値観については、男女で性役割観・結婚観が正反対の結果を示しており、ギャップが存在していることがわかった。こうした男女間の意識の乖離が進めば、晩婚化や非婚化を食い止めるのは困難となることが考えられる。

## E. 結論

### 1) 有配偶者

女性の結婚・出産と就労については、職場復帰が比較的容易と思われる専門・技術職、育児支援を得やすい大企業雇用者、自営業者は就業を継続する割合が比較的高いことから、これらの条件が整っていない職種や企業にいる女性について、一層の公的支援策の提示が求められる。

子どもの保育資源は、同居もしくは近居の親が重要であることがわかった。公的保育施設の利用率も高いが、親族の支援によって私的に担われる保育も多いということであり、親の支援が得られない世帯に一層の配慮が求められる。

家庭生活における家事分担は、より負担の重い家事は依然として妻によって担われていることがわかった。全体の分担割合の底上げだけでなく、その内訳についても検討していく段階にきているといえる。

子ども数については、親の就業状態や居住地域など社会経済的属性を考慮した一層の分析が必要である。ただ、少子化の一因とされる子どもの教育費は、大学まで親が負担すると考える意識が、子育て費用負担の重さを意識させる原因となっているようである。また、日本は学歴によって生涯所得に差が出るという認識と、子どもの学歴は親の教育方針や経済力が影響を与えるとする学歴観が、日本における子どもへの熱心な教育投資を支えていると思われる。

育児支援策は、妻の従業上の地位別や子どもの年齢別でニーズが異なっていることがわかった。全体としては、保育施設の充実、子育て時間のとれる職場環境、安心して遊べる場所の整備といった項目のニーズが高い。栄町では、パートや専業主婦でも公的な保育施設のニーズが高く、働きたいが働けない状態にある妻が多い可能性が示唆されている。自治体独自の質問では具体

的な施策についての認知度・利用度を調べているが、施策によって認知度に大きな差がみられた。施策関連の項目を用い、どのような人がどのようなニーズを持っているか、今後分析を進める予定である。

### 2) 独身者

独身者の理想のライフコースは、都市部にある品川区と郊外の栄町で回答に違いが見られたが、予定のライフコースは両地域とも「パート再就職」型であり、フルタイム継続就業を続ける難しさ、あるいはパート再就職でよいとする女性の多さを示唆する結果となった。また、理想で非婚就業継続を挙げるものは5%に満たないが、予定では両地域とも1割を超える女性がこのコースを挙げている。結婚を躊躇する女性が少なからずいることを示唆している可能性があるといえよう。

結婚意識そのものについても、「いずれ結婚したい」とする未婚者がどの年齢層も多い。これらの未婚者は、結婚意欲はあるといえども身近な感覚ではなく、漠然と意欲をもっているだけといった様子が読み取れる。こうした「いずれ」組は結婚相手探しも半数はしていないし、子供を持ちたいという意欲も弱い傾向が見られた。

結婚や家族に関する価値観は男女で方向性に差がみられ、こうしたギャップが今後若い男女の間で広がることになれば、晩婚化や非婚化はますます進行する可能性があるだろう。

また、親との同別居には地域性がみられたが、「同棲」という法的結婚にとらわれない居住形態も大都市では7%程度あることがわかった。こうした新しい動きについては、より多くの地域での調査を積み重ねて比較することが求められる。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- 1) 安藏伸治(2002)「少子化の見通しに関する一般調査について」第449回人口学研究

会 中央大学駿河台記念館 (2002年11月)

G. 知的所有件の取得状況

なし

# 序 論

主任研究者 高 橋 重 郷  
(国立社会保障・人口問題研究所)

## 序論：少子化の新局面

高橋重郷

### はじめに

我が国の出生率は、1970年代の半ばに人口置換水準（期間合計出生率<sup>1</sup>でおよそ2.08前後）を割り込んでから、1980年代中頃に一時的な反転現象が見られたもののその後も持続的な低下が続き、2002年現在で期間合計出生率は1.32の水準にまで低下してきている。人口学的にみれば、この1970年代半ばからの少子化現象の過程は既に相当程度明らかにされてきている。それらの研究によれば、とくに1970年代ならびに1980年代の出生率低下は20歳代、30歳代の未婚率上昇と結婚年齢の上昇によってもたらされ、さらに1990年代に入ってからには未婚化現象とともに夫婦出生率の低下によってももたらされるようになった（佐々井1998, Kaneko 1999, 高橋2000, Takahashi 2001, 岩澤2002）。

このような、1990年代から起きた夫婦出生力の低下による期間合計出生率の低下は、それ以前の少子化現象とは全く異なった意味を持っている。なぜなら、未婚化現象における少子化は、結婚のタイミングの問題であり、結婚後の出生行動にあまり大きな変化がみられなかったからである。ところが、1990年代以降の夫婦出生力の低下は、直接的に再生産行動そのもの減退であり、より本質的な少子化問題として現れているからに他ならない。したがって、少子化現象の要因をより詳細に調査研究し、結婚・家族形成という行為が人々の意志に反して、1970年代半ば以降の社会経済の発展や変動によって阻害されているとすれば、適切な家族政策あるいは労働政策により、阻害要因を除去して行く必要があると考えられる。本研究は、上述の出生率低下の新局面という事態を受け、人口学、経済学、社会学、労働経済学の専門分野から総合的に少子化問題に接近し、政策的な含意を導き出すことを目的として実施した。報告書の序論では、少子化現象全体の動向を総括的に概観し、第Ⅰ部では、「結婚・出生力の人口・社会経済分析」を、第Ⅱ部では、「女性労働と出生力の関係に関する研究」、そして第Ⅲ部では、「少子化に関する自治体調査」をそれぞれ報告することにした。

### 第1節 結婚・家族形成の変容とその人口学的特徴

1970年代半ば以降の少子化現象は、人々の結婚行動の変化ならびに結婚後の夫婦出生行動の変化によってもたらされてきているが、このような結婚・家族形成の変容はなぜ起きたのだろうか。ここではまず結婚形成と家族形成過程の変化を人口学的に把握し、それらの変化がどのような出生コーホート<sup>2</sup>から発生してきたのかを明らかにする。そして、結婚形成と家族形成過程の変化を引き起こした社会経済的要因、とくに女性の働き方の変化に着目して、少子化現象を検討することにした。

本稿で用いる結婚形成ならびに家族形成の概念を次のように定義し、用いる。すなわち、結婚形成とは、人々の年齢過程から生じる「未婚状態」から一定の確率にしたがって生起する「結婚（法律婚と事実婚を問わない）状態」への移行過程を結婚形成と呼び、結婚後の出生過程を「家族形成」と定義し用いる。